

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

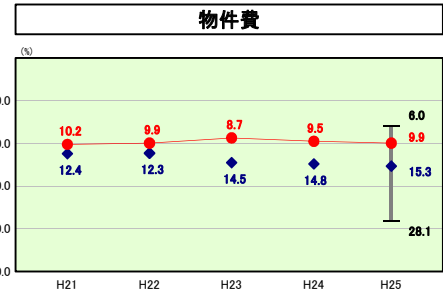
長野県下諏訪町

経常収支比率の分析

人口	21,470	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,199	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.90	km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	8,702,552	千円	将来負担比率	95.1	%
歳出総額	8,360,841	千円	市町村類型	H21 V-1 H22 V-1 H23 V-2	
実質収支	332,005	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	4,881,429	千円			

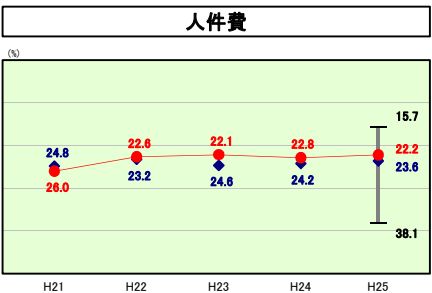


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



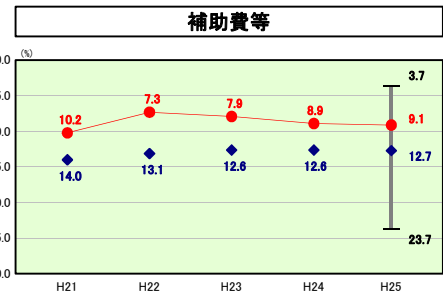
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率(9.9%)は、対前年で0.4ポイント上昇したが、類似団体平均(15.3%)、全国平均(13.7%)、長野県平均(12.4%)の全てと比較して下回っている。
 とりわけ物件費の中で、多額の経費を要する経常的な委託料や備品購入費においては、その年度に必要な経費を厳選して執行を行い、前年度決算額ベースに対し大きく経費が上乘せとらないように対応をしている。
 引き続き、見直し等の対応を含め経費節減を徹底していく。



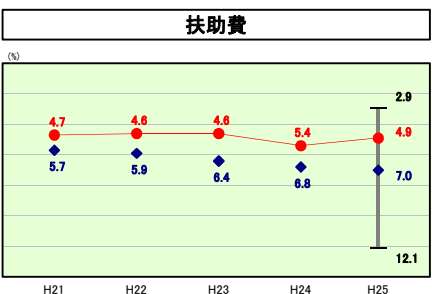
人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率(22.2%)は、長野県平均(20.4%)を上回っているものの、類似団体平均(23.6%)、全国平均(23.7%)を下回っている。対前年度でも0.6ポイント減少している。
 この結果は、『行財政経営プラン』に基づく人件費の削減(人件費決算額△23,677千円)が図られた成果であり、引き続き、定員適正化計画等を基に、職員の定員管理に努め、人件費抑制を進めていく。



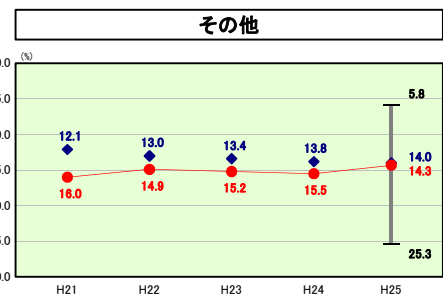
補助費等の分析欄

補助費にかかる経常収支比率(9.1%)は対前年度で0.2ポイント上昇したが、類似団体平均(12.7%)、全国平均(10.0%)、長野県平均(13.6%)の全てと比較しても大きく下回っている。
 比率上昇の要因としては、一部事務組合等への補助金・負担金の増が影響している。
 当初予算編成時に毎年行っている補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととしており、適正、公平な補助金負担金の交付に努めていく。



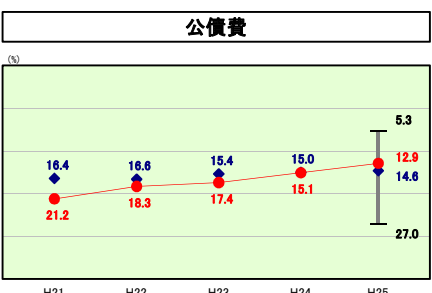
扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率(4.9%)は、対前年度で0.5%減少しており、類似団体平均、全国平均、長野県平均の全てに対して下回っている。しかし、当町の高齢化率は高く、社会福祉にかかる決算額が増傾向にあるため、将来の扶助費増加が懸念される。国及び県の施策の動向に注視し、単独事業の見直しや経費抑制に努めていく必要がある。



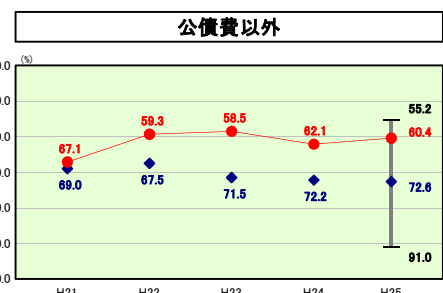
その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率(14.3%)の内訳は、維持補修にかかる経常経費(0.3%)と繰入金にかかる経常経費(13.9%)を合算した比率である。類似団体平均(13.8%)、全国平均(12.9%)、長野県平均(13.0%)の全てとの比較で上回っているが、繰入金の減(43,130千円)により、前年度比0.8%の減少となった。
 引き続き、平成26年度より企業会計に移行する下水道事業について、経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返り、料金の値上げの検討も含め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率(12.9%)は対前年度で2.1ポイント低下している。類似団体平均(14.6%)、全国平均(18.6%)、長野県平均(17.2%)の全てに対して下回っている。
 平成23年度から、大型投資的事業を実施してきており、この地方債の償還が始まる27年度以降は公債費が増となる見込みである。
 公債費については財政硬直化の主要因として捉えており、実質公債費比率の見直しと将来負担への影響を踏まえて、計画的な事業の実施(特定目的基金の活用)を進めることで公債費抑制を図る。



公債費以外の分析欄

公債費以外にかかる経常収支比率(60.4%)は類似団体平均(72.6%)、全国平均(71.6%)、長野県平均(66.5%)の全てとの比較で大きく下回っていることから、公債費が大きく影響していることが分かる。
 財政硬直化の主要因となる「人件費」については、経常経費決算額も多額となるため、常に弾力的な見直しを含めて対応することで、自主財源の確保に努めていく。